

株 主 各 位

東京都中央区日本橋一丁目 19 番 1 号
三菱倉庫株式会社
取締役社長 松井明生

第212回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第 212 回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますから、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類(44 頁から 50 頁)をご検討下さいまして、平成 27 年 6 月 25 日(木曜日)午後 5 時までに到着するよう議決権行使書をご返送下さるか、平成 27 年 6 月 25 日(木曜日)午後 5 時までにインターネット等によって議決権を行使して下さいますようお願い申し上げます。

(インターネット等による議決権行使の方法等につきましては、51 頁をご参照下さい。)

敬 具

記

- 1 日 時 平成 27 年 6 月 26 日(金曜日)午前 10 時
- 2 場 所 東京都中央区日本橋一丁目 19 番 1 号 日本橋ダイヤビルディング 当社本店
(開催場所が昨年と異なりますので、末尾の「会場ご案内図」をご参照下さい。)

3 目的事項

- 報告事項
1. 第 212 期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第 212 期 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで) 計算書類報告の件

決議事項

- 第 1 号議案 剰余金の処分の件
- 第 2 号議案 取締役 14 名選任の件
- 第 3 号議案 監査役 2 名選任の件
- 第 4 号議案 取締役賞与支給の件

4 議決権の行使について

- (1) 議決権行使書の郵送とインターネット等による方法の双方で議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権の行使を有効とさせていただきます。
また、インターネット等で議決権行使を複数回された場合は、最後の議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) 当日ご出席願えない場合は、議決権を有する他の株主様1名を代理人として、代理権を証明する書面をご提出のうえ、議決権を行使することができます。

以 上

当日総会にご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。
株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載事項に修正の必要が生じた場合は、修正内容を当社ホームページの「IR情報」(<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

(添付書類)

事業報告

(平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで)

I 企業集団の現況に関する事項

1 事業の経過及び成果

(1) 事業の状況

当期の世界経済は、中国など新興国で景気の拡大テンポが緩やかになったものの、米国で景気が着実に回復しているほか、欧州でも持ち直しの動きが続きました。またわが国経済は、個人消費が底堅い動きとなり、輸出や生産に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の伸び悩みや競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに東京・日本橋に災害に強い環境配慮型の高層オフィスビル「日本橋ダイヤビルディング」の建設を進め、平成 26 年 9 月に竣工・稼働しました。他方、コスト管理の徹底と新しい物流情報システムの稼働等による業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、倉庫、陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱が増加し、不動産部門で、神戸ハーバーランド商業施設「umie」等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響やマンション販売物件の減少等により収入が減少したものの、全体として前期比 62 億円(3.1%)増の 2,043 億 6 千 2 百万円となりました。また営業原価は、物流部門で、貨物取扱の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、不動産部門で、前期に計上した神戸ハーバーランド商業施設 umie 等の開業に伴う一時費用がなくなり、マンション販売物件の減少に伴い不動産販売原価等が減少したものの、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う減価償却費の増加や不動産取得税等の一時費用の計上等があったため、全体

として前期比 62 億 8 千 4 百万円 (3.6%) 増の 1,832 億 2 千 6 百万円となり、販売費及び一般管理費は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う本社分の一時費用の計上等により、同 6 億 1 千 5 百万円 (6.8%) 増の 96 億 8 千 6 百万円となりました。

このため、営業利益は、物流部門で増益、不動産部門で減益となり、全体として前期比 6 億 9 千 9 百万円 (5.8%) 減の 114 億 4 千 9 百万円となりましたが、経常利益は、受取配当金や持分法による投資利益の増加等により、同 3 億 4 千 2 百万円 (2.4%) 増の 144 億 5 千 6 百万円となりました。また当期純利益は、当期の法定実効税率引下げ等に伴う法人税等の負担減少もあり、前期比 6 億 1 千 3 百万円 (7.2%) 増の 91 億 3 千 3 百万円となりました。

当社グループの部門別の概況は、次のとおりであります。

① 物流部門

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、家電製品等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前期比 3.8% 増の 389 億 1 千 1 百万円、陸上運送事業で同 3.4% 増の 440 億 8 千 5 百万円となりました。また港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が増加したため、営業収益は前期比 5.0% 増の 174 億 5 千 7 百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱が増加したほか為替円安の影響もあり、営業収益は同 7.6% 増の 504 億 8 千 6 百万円となりました。

この結果、物流部門全体の営業収益は、前期比 79 億 2 千万円 (4.9%) 増の 1,704 億 2 百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、新しい物流情報システムの稼働に伴う減価償却費の増加もあり、前期比 75 億 3 千 2 百万円 (4.8%) 増の 1,631 億 9 千 7 百万円となりました。このため営業利益は、前期比 3 億 8 千 7 百万円 (5.7%) 増の 72 億 4 百万円となりました。

② 不動産部門

主力の不動産賃貸事業は、神戸ハーバーランド商業施設 *umie* 等が寄与した一方、オフィスビル等の需要減退の影響を受けたこともあり、営業収益は前期並みの 301 億 7 百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業における受注増加があったものの、マンション販売事業における販売物件の減少等により前期比 20.6% 減の 58 億 3 千 3 百万円となりました。

この結果、不動産部門全体の営業収益は、前期比 15 億 4 千 2 百万円 (4.1%) 減の 359 億 4 千 1 百万円となりました。また営業費用は、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う減価償却費の増加や不動産取得税等の一時費用の計上があったものの、前期に計上した神戸ハーバーランド商業施設 *umie* 等の開業に伴う一時費用がなくなったほか、マンション販売物件の減少に伴う不動産販売原価の減少もあり、前期比 10 億 7 百万円 (3.6%) 減の 267 億 7 千 4 百万円となりました。このため営業利益は、前期比 5 億 3 千 5 百万円 (5.5%) 減の 91 億 6 千 6 百万円となりました。

部 門 別 営 業 収 益

区 分	当 期	前 期	前期比増減 (△印減)	
			金 額	率
物 流 部 門	百万円 170,402	百万円 162,481	百万円 7,920	% 4.9
(倉 庫 事 業)	(38,911)	(37,498)	(1,412)	(3.8)
(陸 上 運 送 事 業)	(44,085)	(42,645)	(1,439)	(3.4)
(港 湾 運 送 事 業)	(17,457)	(16,623)	(833)	(5.0)
(国 際 運 送 取 扱 事 業)	(50,486)	(46,934)	(3,551)	(7.6)
(そ の 他)	(19,461)	(18,778)	(683)	(3.6)
不 動 産 部 門	35,941	37,484	△ 1,542	△ 4.1
(不 動 産 賃 貸 事 業)	(30,107)	(30,133)	(△ 25)	(△ 0.1)
(そ の 他)	(5,833)	(7,351)	(△ 1,517)	(△20.6)
部 門 間 取 引 消 去	△ 1,981	△ 1,804	△ 176	—
合 計	204,362	198,161	6,200	3.1

(注) 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。

(2) 設備投資の状況

当社グループは、倉庫、倉庫用地の購入及び倉庫、オフィスビルの建設並びに情報システム再構築等総額 244 億 6 千 2 百万円の設備投資を行いました。

当期中の主要な設備投資案件は、次のとおりであります。

① 購入した倉庫及び土地

米 国 米国三菱倉庫会社ロスアンゼルス倉庫 [平成 27 年 3 月購入]

倉 庫(平屋建 一部 2 階建、延床面積約 13,200 平方米)

土 地(約 27,900 平方米)

神 戸 神戸流通センター内倉庫用地 [平成 27 年 3 月購入]

(約 16,500 平方米)

- ② 竣工したオフィスビル
東 京 日本橋ダイヤビルディング [平成 26 年 9 月竣工]
本店事務所・賃貸用オフィス・トランクルーム
(18 階建、延床面積約 30,000 平方米)
- ③ 大規模改修を完了した賃貸用施設
神 戸 モザイク(umi eモザイク) [平成 26 年 4 月完了]
賃貸用商業施設(3 階建 一部 4 階建、延床面積約 34,400 平方米)
- ④ 再構築を完了した情報システム
倉庫保管・配送センターシステム [平成 26 年 4 月稼働]
- ⑤ 建設中の倉庫
名古屋 飛島配送センター増築 [平成 27 年 8 月竣工予定]
倉 庫(5 階建、延床面積約 15,700 平方米)

(3) 資金調達の状況

当社グループの設備投資資金及び運転資金は、自己資金及び金融機関からの借入金により賄いました。

なお、当社は、平成 26 年 11 月 21 日に第 9 回無担保社債(額面総額 50 億円。平成 16 年 11 月 24 日発行)を償還しました。

(4) 今後の見通しと課題

今後の世界経済は、米国で景気の着実な回復が続くと見込まれるほか、欧州で次第に持ち直しに向かい、中国など新興国では緩やかな拡大傾向が続くものと期待されます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化等により厳しい状況が続く、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの本格的な賃料水準の回復による業況の改善にはなお時間を要するものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、平成 25 年度を初年度とする 3 カ年の中期経営計画[2013-2015]に沿い、グローバル化に対応したロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

具体的には、

- ① 物流部門においては、お客様から信頼を得ている高品質な配送センター業務や高効率のコンテナターミナル業務を拡充するとともに、国内の物流事業の基盤強化を図ります。また、成長が望めるアメリカ、中国、東南アジア等を中心に、当社グループの強みを活かした国内外一体のロジスティクス事業の展開を加速します。
- ② 不動産部門においては、長期安定した収益性を確保するため、既存賃貸施設の機能の維持・向上及びビル賃貸事業以外のビジネスの拡大を図ります。
- ③ 各種リスクの高まりに対応し、自然災害を中心としたリスク管理の強化を推進し、あわせて対策の徹底を図ります。
- ④ グループ全体での環境配慮意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たすとともに、事業の競争力向上を図ります。
- ⑤ 人材の育成と活用、財務基盤の安定、コンプライアンスの徹底、グループ経営強化、シナジーの高いM&A・業務提携の実施等により、事業を支える経営基盤の強化を図ります。

2 財産及び損益の状況の推移

当社グループ及び当社の当期及び過去3期の損益及び財産の状況の推移は、次のとおりであります。

区 分		第209期 (23/4~24/3)	第210期 (24/4~25/3)	第211期 (25/4~26/3)	当 期 (26/4~27/3)
当 社 グ ル ー プ	営 業 収 益	百万円 203,697	百万円 192,260	百万円 198,161	百万円 204,362
	営 業 利 益	12,533	12,305	12,148	11,449
	経 常 利 益	14,508	14,526	14,113	14,456
	当 期 純 利 益	7,564	8,591	8,520	9,133
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 43 16	円 銭 49 02	円 銭 48 62	円 銭 52 12
	総 資 産	百万円 353,269	百万円 375,180	百万円 396,238	百万円 433,041
	純 資 産	211,536	227,827	236,641	263,089
当 社	営 業 収 益	百万円 145,980	百万円 136,890	百万円 139,075	百万円 141,638
	営 業 利 益	10,457	9,755	8,861	8,025
	経 常 利 益	12,561	11,748	10,985	10,880
	当 期 純 利 益	7,287	7,393	7,789	7,369
	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 銭 41 56	円 銭 42 17	円 銭 44 43	円 銭 42 04
	総 資 産	百万円 314,572	百万円 332,872	百万円 350,321	百万円 381,937
	純 資 産	198,741	212,637	218,859	240,665

- (注) 1 第210期において、当社グループの営業収益並びに当社の営業収益及び営業利益が減少したのは、国際運送取扱及び港湾運送の両事業において貨物取扱が減少したこと並びにマンション販売物件が減少したこと等によるものであり、当社グループ及び当社の当期純利益及び1株当たり当期純利益が増加したのは、第209期に税制改正による法人実効税率引下げに伴う繰延税金資産の取崩しを行ったこと等によるものである。
- 2 第211期及び当期において、当社グループ及び当社の営業利益が減少したのは、倉庫、賃貸用施設及びオフィスビルの新規稼働や大規模改修に伴う一時費用の計上及び減価償却費の増加等によるものである。
- 3 当社グループ及び当社の1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出し、単位未満を四捨五入。

3 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
富士物流株式会社	2,979 百万円	95.0 %	倉庫業
菱倉運輸株式会社	360	100	陸上運送業
ダイヤビルテック株式会社	100	100	不動産管理業
三菱倉庫(中国)投資有限公司	250百万円	100	中国における物流事業への投資及び傘下物流事業会社の管理
米国三菱倉庫会社	10,000千米ドル	100	国際運送取扱業
欧州三菱倉庫会社	2,500千ユーロ	100	国際運送取扱業

(注) 米国三菱倉庫会社は、平成 27 年 1 月 23 日付で増資を実施し、資本金が 7,000 千米ドル増加した。

連結決算の対象となる連結子会社は、上記の重要な子会社 7 社を含む 50 社、持分法適用会社は、3 社であります。その多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

4 主要な事業内容

(1) 物流部門

① 倉庫事業

寄託を受けた物品の倉庫における保管及び入出庫荷役等を行う事業

② 陸上運送事業

貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業

③ 港湾運送事業

港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業

④ 国際運送取扱事業

国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業

(2) 不動産部門

不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

5 主要な事業所

(1) 当社

本店 東京都中央区(平成 26 年 9 月 16 日付で中央区新川から同区日本橋へ移転)

支店 東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡

(2) 子会社

① 物流部門

富士物流株式会社(東京都港区)

菱倉運輸株式会社(東京都江東区)

神菱港運株式会社(神戸市中央区)

三菱倉庫(中国)投資有限公司(中国 上海市)

米国三菱倉庫会社(米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市)

欧州三菱倉庫会社(オランダ 南ホラント州 ロッテルダム市)

② 不動産部門

ダイヤビルテック株式会社(東京都中央区)

6 従業員の状況

(1) 当社グループの従業員の状況

区 分	従 業 員 数 (前期末比)
物 流 部 門	4,050 名 (37名増)
不 動 産 部 門	329 (25名減)
当 社 本 店 管 理 部 門	73 (1名減)
合 計	4,452 (11名増)

(注) 1 当社グループ外への休職出向者 64 名は含まれていない。

2 ほかに臨時従業員 1,375 名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者 992 名がいる。

(2) 当社の従業員の状況

従業員数(前期末比)	平均年齢	平均勤続年数
名 845 (2名減)	歳 月 40 0	年 月 17 2

(注) 1 他社への休職出向者 145 名は含まれていない。

2 ほかに臨時従業員 118 名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者 564 名がいる。

3 平均年齢及び平均勤続年数は、単位未満を切捨。

7 主要な借入先

借 入 先	借 入 額
株 式 会 社 三 菱 東 京 U F J 銀 行	18,942 百万円
農 林 中 央 金 庫	6,220
三 菱 U F J 信 託 銀 行 株 式 会 社	5,075

II 会社の状況に関する事項

1 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 440,000,000株

(2) 発行済株式総数、資本金及び株主数

区 分	当 期 末	前 期 末	前期末比
発 行 済 株 式 総 数	株 175,921,478	株 175,921,478	0株
資 本 金	円 22,393,986,570	円 22,393,986,570	0円
株 主 数	名 6,568	名 7,559	991名減

(注) 発行済株式総数には、自己株式628,906株を含む。

(3) 大株主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,715	7.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,658	6.7
明治安田生命保険相互会社	9,707	5.5
三菱地所株式会社	7,331	4.2
キリンホールディングス株式会社	5,932	3.4
東京海上日動火災保険株式会社	5,831	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,728	2.1
BNPパリバ証券株式会社	3,487	2.0
旭硝子株式会社	3,315	1.9
三菱商事株式会社	3,205	1.8

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。

2 持株比率は、自己株式(628,906株)を除いて算出している。

2 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役に関する事項

役名	氏名	担当又は重要な兼職の状況
※ 取締役 会長	岡本 哲郎	
※ 取締役 社長	松井 明生	
常務取締役	橋本 有一	経理・情報システム・内部監査担当
常務取締役	渡部 能徳	国際輸送事業担当
※ 常務取締役	法貴 正人	総務・広報・人事・企画担当
常務取締役	高山 和彦	倉庫事業担当
常務取締役	宮崎 敬典	工務・港運事業・不動産事業担当
取締役	榎原 稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	三木 繁光	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
取締役	宮原 耕治	日本郵船株式会社代表取締役会長・会長経営委員
取締役	入江 賢次	工務部長
取締役	小原 祥司	港運事業部長
取締役	原 洋一郎	東京支店長
常任監査役(常勤)	渡辺 徹	
常任監査役(常勤)	泉 道夫	
監査役	山田 洋之助	弁護士
監査役	原田 俊教	
監査役	桜井 憲二	公認会計士

(注) 1 ※印は、代表取締役を示す。

2 取締役のうち榎原 稔、三木繁光、宮原耕治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

3 監査役のうち泉 道夫、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

4 監査役桜井憲二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

5 取締役会長岡本哲郎氏は、平成26年6月12日付をもって、一般社団法人日本倉庫協会会長を退任した。

6 監査役原田俊教氏は、平成26年6月30日付をもって、共同倉庫株式会社常務取締役を退任した。

7 当社は、日本郵船株式会社との間に物流業務受委託等の取引がある。

8 上記のほか社外役員の重要な兼職の状況は、後記の「(3) 社外取締役に関する事項」及び「(4) 社外監査役に関する事項」に記載している。

9 当期中に退任した取締役及び監査役は、次のとおりである。(平成26年6月27日退任)

取締役 根本二郎 取締役 堺沢 真
 取締役 米山浩二 監査役 堀内三郎

10 平成27年4月1日付をもって、取締役宮原耕治氏は日本郵船株式会社取締役・相談役に就任した。

11 平成27年4月1日付をもって、上記のうち次に掲げる取締役の担当に変更があった。

(旧担当) (新担当)
 取締役 入江賢次 工務部長 ー
 取締役 原洋一郎 東京支店長 横浜支店長

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	支 給 額
取 締 役 (うち社外取締役)	16名 (4名)	402百万円 (28百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (4名)	62百万円 (35百万円)

(注) 1 上記支給額には、平成27年6月26日開催の第212回定時株主総会第4号議案「取締役賞与支給の件」の承認可決を条件として支給予定の取締役賞与総額35百万円(うち社外取締役分4百万円)が含まれている。

2 上記支給額のほか、使用人兼務取締役(当期3名)の使用人分給与相当額42百万円を支給した。

3 取締役の報酬限度額は月額38百万円(うち社外取締役に対して月額3百万円。平成24年6月28日開催の第209回定時株主総会決議。使用人分給与を含まない。)、監査役の報酬限度額は月額7百万円(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会決議)である。

上記のほか、平成26年6月27日開催の第211回定時株主総会終結時をもって退任した取締役根本二郎氏に対し退職慰労金(平成18年6月29日開催の第203回定時株主総会において承認可決された「役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給」に基づくもの)15百万円を支給した。

(3) 社外取締役に関する事項

① 他の法人等における重要な兼職の状況

氏 名	会 社 名	役 職
榎 原 稔	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	社外取締役
三 木 繁 光	三菱電機株式会社 キリンホールディングス株式会社 三菱自動車工業株式会社	社外取締役 社外取締役 社外監査役
宮 原 耕 治	一般社団法人日本経済団体連合会	副 会 長

(注) 1 三木繁光氏は、平成26年6月25日付をもって、三菱自動車工業株式会社監査役を退任した。

2 当社は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社との間に物流業務受託等の取引がある。

- 3 当社は、三菱電機株式会社との間に物流業務受託等の取引がある。
- 4 当社は、キリンホールディングス株式会社との間に物流業務受託等の取引がある。
- 5 当社は、三菱自動車工業株式会社との間に物流業務受託等の取引がある。

② 主な活動状況

当期に取締役会を 12 回開催し、榎原 稔氏は 11 回、三木繁光氏は 11 回、宮原耕治氏は 5 回出席しております。各社外取締役は、高い識見と幅広い見地から有益な意見を述べました。

(注) 宮原耕治氏については、平成 26 年 6 月 27 日開催の第 211 回定時株主総会において取締役に選任されたため、同日以降に開催された 9 回について記載している。

(4) 社外監査役に関する事項

① 他の法人等における重要な兼職の状況

氏 名	会 社 名	役 職
山 田 洋之助	三 洋 貿 易 株 式 会 社 兼 松 株 式 会 社	社外取締役 社外監査役
桜 井 憲 二	リ ズ ム 時 計 工 業 株 式 会 社 日 本 海 洋 掘 削 株 式 会 社	社外監査役 社外監査役

- (注) 1 山田洋之助氏は、平成 26 年 12 月 18 日付をもって、三洋貿易株式会社監査役を退任し、同社取締役に就任した。
- 2 当社は、三洋貿易株式会社との間に物流業務受託等の取引がある。
 - 3 当社は、兼松株式会社との間に物流業務受託等の取引がある。
 - 4 当社は、日本海洋掘削株式会社との間に物流業務受託等の取引がある。

② 主な活動状況

当期に監査役会を 16 回開催し、泉 道夫氏は 16 回、山田洋之助氏は 16 回、桜井憲二氏は 12 回出席しております。また、当期に取締役会を 12 回開催し、泉 道夫氏は 12 回、山田洋之助氏は 12 回、桜井憲二氏は 9 回出席しております。各社外監査役は、商社勤務、弁護士、公認会計士のそれぞれの経験等に基づく客観的、専門的見地から有益な意見を述べました。

(注) 桜井憲二氏については、平成 26 年 6 月 27 日開催の第 211 回定時株主総会において監査役に選任されたため、同日以降に開催された監査役会 12 回及び取締役会 9 回についてそれぞれ記載している。

3 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任 あずさ監査法人

(2) 公認会計士法第2条第1項の監査業務の報酬

61 百万円

(注) 当社と監査法人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないので、報酬額にはこれらの合計額を記載している。

(3) 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるアドバイザー業務を委託しております。

(4) 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

88 百万円

(注) 当社の重要な子会社のうち、三菱倉庫(中国)投資有限公司及び欧州三菱倉庫会社は、当社の会計監査人以外の監査法人(外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。)の監査(会社法又は金融商品取引法(これらの法律に相当する外国の法令を含む。)の規定によるものに限る。)を受けている。

(5) 解任又は不再任の決定の方針

当社は、監査役会による会計監査人の解任(会社法第340条)のほか、監査役会において会計監査人が会社法、公認会計士法等の法令違反その他の事由によりその職務を適切に遂行することが困難と判断した場合には、当該会計監査人の解任又は不再任を株主総会の決議議案といたします。

Ⅲ 会社の体制及び方針

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

当社は、役職員が職務執行に当たって遵守すべき準則、憲章として「行動基準」を次のとおり制定し、関係法規の遵守を徹底、加えて環境保全、社会貢献等にも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。

- ① わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。
- ② わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。
- ③ わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。
- ④ わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。
- ⑤ わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

当社は、この行動基準の下、役職員の適正な職務執行と会社業務の適正を確保するため、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を次のとおり制定しております。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

重要な意思決定は、付議基準を明確化した取締役会規則に則って原則月 1 回開催される取締役会において審議し決議する。職務執行については、取締役の担当を定め、各取締役が法令・定款に従って責任を持って担当に係る職務を執行する。

監査役は、重要な稟議書を閲覧するとともに、取締役会及び支店長会議に出席して重要な意思決定及び職務執行の状況を把握し、意見を述べる。

(2) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社「行動基準」及び社内規則を周知徹底するとともに、内部監査部門が年間監査計画に基づき法令遵守や職務執行状況の監査に当たり、その結果を担当の役付取締役に報告し、コンプライアンス担当部門が監査結果の改善状況を検証する。

また、法令・定款に抵触するおそれのある行為を防止するため内部通報窓口（ヘルプライン）を設置する。

更に、内部統制委員会、CSRコンプライアンス委員会を設置して、内部統制機能の整備状況、コンプライアンス態勢を検証し充実を図る。

(3) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、取締役の職務執行に係る重要文書等は、法令及び社内規定に則って適切に保存、管理する。

(4) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理基本マニュアル等の徹底を図るとともに危機管理委員会を設置して、事業リスク、財務・法務に係るリスク等の未然防止並びに自然災害の予防強化に努める。また、リスクが発生した場合には「対策本部」を設置して全社をあげた支援と対策を集中的に実施することにより、損失の極小化と平常業務への早期復帰に努める。

(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、経営の効率性と健全性を堅持しつつ、経営計画に則して各担当に係る職務を執行する。

また、重要な職務執行については、全役付取締役で構成し毎週1回程度開催する常務会において十分な資料に基づき審議するとともに、取締役会において決議又は執行状況の報告を行う。

(6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社から派遣の役員による子会社の統制、子会社の業態に応じた行動基準の整備を行うとともに、子会社の業務執行状況、財務状況等について、担当の役付取締役が子会社から定期的に報告を受ける。

これに加えて、当社と重要な子会社で構成するグループ経営連絡会を年2回程度開催し、当社グループ全体の業務の適正を確保する。

また、内部監査部門が子会社の法令遵守や業務執行状況を監査し、その結果を担当の役付取締役に報告するとともに、監査役、内部監査部門と子会社の監査役が連携して、必要に応じて当社グループ全体の業務の適正化につき意見を述べる。

財務報告の信頼性を確保するための内部統制については、適切に体制を整備し、運用する。

(7) 監査役を補助すべき使用人に関する事項

監査役を補助すべき部署として監査役室を設置し、専任者を配置する。

(8) 監査役を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の専任者は職制上監査役直属とし、その人事に係る事項等については、監査役会と事前協議する。

- (9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人はその職務執行状況及び財務状況等について定期的に監査役に報告するとともに、内部監査部門は内部監査の結果を監査役に報告する。
また、取締役及び使用人は経営に重要な影響を及ぼす事項について、都度監査役に報告する。
- (10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査役は、会計監査人から定期的に監査の状況の報告を受けるとともに、内部監査部門による内部監査を活用して実効的な監査を行う。
取締役及び使用人は、監査に際し、監査役に協力して必要な情報を適時に提供する。

2 会社の支配に関する基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・国際運送取扱・港湾運送の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営することを目指し、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っており、これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと念願しております。

両事業とも、好立地の土地、建物、設備等を要する性格上、多額の投資を必要としますので、事業の拡大・発展を目指して、資金をはじめとする経営資源の投入は、長期的視野に立ち、継続的、計画的に展開しております。

当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けの意義を一概に否定するものではありませんが、上記に反するような当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を損なう買付けは適切でないと考えております。

現在のところ、当社株式を大量に取得しようとする者の存在は認識しておりませんが、当社株式の異動状況を常に注視し、このような考え方に反して当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、それが当社の企業価値、株主共同の利益向上に資するものでないときは、適切な対抗措置を検討し、速やかに実施する体制を整えることとしております。

以上のご報告は、特に注記のない限り、次により記載しております。

- 1 金額及び株数は、単位未満を切捨。
- 2 比率は、小数点以下第2位を四捨五入。
- 3 株数又は比率が零であるときは、「－」として表示。

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	〔 90,519 〕	流動負債	〔 59,312 〕
現金及び預金	38,493	支払手形及び営業未払金	20,326
受取手形及び営業未収金	32,569	短期借入金	18,042
有価証券	6,600	1年内償還予定の社債	7,000
販売用不動産	6,040	未払法人税等	2,794
繰延税金資産	1,906	取締役賞与引当金	35
その他	4,992	その他	11,113
貸倒引当金	△ 82	固定負債	〔 110,640 〕
固定資産	〔 342,522 〕	社債	27,000
有形固定資産	(200,604)	長期借入金	24,265
建物及び構築物	117,719	長期預り金	22,972
機械装置及び運搬具	4,441	繰延税金負債	22,125
土地	73,861	役員退職慰労引当金	172
建設仮勘定	1,333	退職給付に係る負債	13,593
その他	3,248	その他	511
無形固定資産	(16,600)	負債合計	169,952
借地権	7,722	(純資産の部)	
のれん	1,925	株主資本	〔 206,132 〕
その他	6,953	資本金	22,393
投資その他の資産	(125,316)	資本剰余金	19,617
投資有価証券	116,932	利益剰余金	164,904
長期貸付金	510	自己株式	△ 783
繰延税金資産	2,461	その他の包括利益累計額	〔 54,422 〕
その他	5,527	その他有価証券評価差額金	51,994
貸倒引当金	△ 22	為替換算調整勘定	2,299
投資損失引当金	△ 92	退職給付に係る調整累計額	128
		少数株主持分	〔 2,533 〕
		純資産合計	263,089
資産合計	433,041	負債純資産合計	433,041

(単位未満切捨)

連結損益計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

科 目	内 訳	金 額
営 業 収 益 倉 庫 保 管 料 倉 庫 庫 荷 役 料 陸 庫 庫 上 運 送 取 扱 港 庫 上 湾 運 送 取 扱 国 際 運 送 取 扱 不 動 産 の 賃 貸 営 業 運 送 委 託 作 業 設 備 賃 借 却 施 減 費 費 費 費 他	百万円 22,765 16,145 44,085 17,453 50,486 32,063 21,361 88,206 34,531 8,506 13,052 38,929	百万円 204,362 183,226
営 業 総 利 益		21,135
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,686
営 業 利 益		11,449
営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 持 分 法 に よ る 投 資 利 益 営 業 外 費 用 息 他 支 払 の 利 息 他	2,517 486 905 768 133	3,909 902
経 常 利 益		14,456
特 別 利 益 固 定 資 産 処 分 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 施 設 損 失 引 当 金 戻 入 額 特 別 解 約 補 償 金 固 定 資 産 損 失 分 損 減 社 移 転 費 用	78 2,106 68 35 1,097 727 70	2,289 1,894
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		14,851
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額	5,078 488	5,567
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益		9,284
少 数 株 主 利 益		150
当 期 純 利 益		9,133

(単位未満切捨)

連結株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	22,393	19,617	157,685	△ 747	198,950
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額			188		188
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	22,393	19,617	157,874	△ 747	199,138
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△ 2,103		△ 2,103
当 期 純 利 益			9,133		9,133
自 己 株 式 の 取 得				△ 36	△ 36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	—	—	7,030	△ 36	6,993
当 期 末 残 高	22,393	19,617	164,904	△ 783	206,132

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	35,043	956	△ 550	35,450	2,241	236,641
会 計 方 針 の 変 更 に よ る 累 積 的 影 響 額						188
会 計 方 針 の 変 更 を 反 映 し た 当 期 首 残 高	35,043	956	△ 550	35,450	2,241	236,830
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当						△ 2,103
当 期 純 利 益						9,133
自 己 株 式 の 取 得						△ 36
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	16,950	1,342	679	18,972	292	19,264
当 期 変 動 額 合 計	16,950	1,342	679	18,972	292	26,258
当 期 末 残 高	51,994	2,299	128	54,422	2,533	263,089

(単位未満切捨)

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項等

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 50 社

主要な会社名

富士物流(株)、菱倉運輸(株)、ダイヤビルテック(株)、神菱港運(株)、三菱倉庫(中国)投資有限公司、
米国三菱倉庫会社、欧州三菱倉庫会社

(2) 非連結子会社

主要な会社名

上海菱運国際貨運有限公司

非連結子会社は、それぞれ小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した非連結子会社はありません。

持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な会社名

(株)草津倉庫

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な会社名(非連結子会社)

上海菱運国際貨運有限公司

主要な会社名(関連会社)

中谷運輸(株)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社 15 社を除き連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社 15 社の決算日は 12 月 31 日であります。連結計算書類の作成にあたっては 12 月 31 日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産(販売用不動産)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設(建物本体)については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20 年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5～10 年)に基づく定額法により償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

③ 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により償却しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは 5～10 年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 27 年 3 月 26 日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の退職給付に係る負債が 291 百万円減少し、利益剰余金が 188 百万円増加しております。なお、当期の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び 1 株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものは 33.1%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が 1,888 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 637 百万円、その他有価証券評価差額金が 2,520 百万円、退職給付に係る調整累計額が 5 百万円それぞれ増加しております。

連結貸借対照表に関する注記事項

1	有形固定資産減価償却累計額	282,191 百万円
2	固定資産の圧縮記帳累計額	3,458 百万円
3	担保資産	
	担保に供している資産	
	建物及び構築物	317 百万円
	土地	1,085 百万円
	投資有価証券	17 百万円
	上記に対応する債務	
	短期借入金	300 百万円
	流動負債「その他」	480 百万円
	長期借入金	6,879 百万円
	長期預り金	1,159 百万円
4	保証債務	
	他社の借入金に対する債務保証	2,186 百万円

連結損益計算書に関する注記事項

減損損失

当期において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	金額(百万円)
兵庫県高砂市	貸貸用商業施設	土地、建物等	727

減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行っております。

上記資産グループについては、営業活動による収益性の低下が認められ、短期的な回復が見込まれないため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額 727 百万円(土地 676 百万円、建物 49 百万円、その他 0 百万円)を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づく正味売却価額により測定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記事項

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

期末日における発行済株式の総数

普通株式

175,921,478 株

2 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,051 百万円	6 円	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,051 百万円	6 円	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

平成27年6月26日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

普通株主の配当に関する事項

イ 配当金の総額

1,051 百万円

ロ 配当の原資

利益剰余金

ハ 1株当たり配当額

6 円

ニ 基準日

平成27年3月31日

ホ 効力発生日

平成27年6月29日

金融商品に関する注記事項

1 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、必要な資金を銀行借入や社債発行により調達し、一時的な余資は安全性の高い預金や公社債等により運用しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクについては、与信管理規定に沿って取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うなど、リスク低減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金は、短期は主に運転資金、長期は主に設備投資資金であり、一部の変動金利の長期借入金について、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しております。なお、デリバティブは、実需に伴う取引に限定して実施することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注 2)をご参照下さい。）。

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 現金及び預金	38,493	38,493	-
(2) 受取手形及び営業未収金	32,569	32,569	-
(3) 有 価 証 券	6,600	6,600	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	107,785	107,785	-
資産計	185,447	185,447	-
(1) 支払手形及び営業未払金	20,326	20,326	-
(2) 短期借入金	16,761	16,761	-
(3) 社 債 (※1)	34,000	34,906	906
(4) 長期借入金 (※2)	25,546	25,781	235
(5) 長期預り金	1,165	1,062	△ 102
(6) デリバティブ取引	-	-	-
負債計	97,799	98,839	1,039

(※1) 1年以内に償還予定の社債を含めております。

(※2) 1年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形及び営業未収金、(3)有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は市場価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(6)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期預り金

長期預り金は、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(4)参照)。

(注2) 非上場株式・その他(連結貸借対照表計上額 9,147 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、長期預り金のうち、将来のキャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるもの(連結貸借対照表計上額 21,807 百万円)は、「(5)長期預り金」には含めておりません。

賃貸等不動産に関する注記事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有しております。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
91,112	285,256

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

1 株当たり情報に関する注記事項

1 1株当たり純資産額	1,486円99銭
2 1株当たり当期純利益	52円12銭

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	[53,813]	流動負債	[44,668]
現金及び預金	17,583	営業未払金	12,478
受取手形	355	短期借入金	14,929
営業未収金	19,390	1年内償還予定の社債	7,000
有価証券	6,000	未払法人税等	3,268
販売用不動産	6,040	未払消費税	2,206
前払費用	632	預り金	2,691
短期貸付金	300	預り引当金	1,413
繰延税金資産	1,273	取締役賞与引当金	35
立替金の他	1,406	その他	643
貸倒引当金	839	固定負債	[96,603]
	△ 8	社長期借入金	27,000
固定資産	[328,124]	社長長期預り金	21,711
有形固定資産	(179,960)	繰延税金負債	21,402
建物	104,970	繰延税金負債	20,665
構築物	2,270	退職給付引当金	5,824
機械及び装置	3,333	負債合計	141,272
車両運搬具	376	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	1,871	株主資本	[189,435]
土地	65,812	資本剰余金	22,393
建設仮勘定	1,325	資本剰余金	19,387
無形固定資産	(12,554)	資本準備金	19,383
借地権	7,673	その他資本剰余金	4
ソフトウェア	4,499	利益剰余金	148,401
その他	381	利益準備金	3,121
投資その他の資産	(135,609)	その他利益剰余金	145,280
投資有価証券	107,049	自家保険積立金	6,928
関係会社株式・出資	25,620	圧縮記帳積立金	15,468
長期貸付金	581	特別償却積立金	743
差入保証金	3,577	別途積立金	113,740
その他	387	繰越利益剰余金	8,400
貸倒引当金	△ 15	自己株式	△ 747
投資損失引当金	△ 1,593	評価・換算差額等	[51,230]
		その他有価証券評価差額金	51,230
資産合計	381,937	純資産合計	240,665
		負債純資産合計	381,937

(単位未満切捨)

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

科 目	内 訳	金 額
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 営 業 収 益 倉 庫 保 管 料 倉 庫 庫 荷 役 料 陸 上 運 送 送 役 料 港 灣 運 送 取 扱 料 国 際 運 産 の 賃 貸 料 不 動 産 の 賃 貸 料 営 業 原 価 委 託 費 作 業 運 送 件 賃 借 却 費 施 設 賃 借 却 費 減 価 償 償 の 費 費 費 そ の 他 </div> <div style="width: 45%; text-align: right;"> 百万円 16,999 9,348 23,060 15,871 32,716 29,516 14,126 69,116 11,571 5,189 11,347 31,643 128,868 </div> </div>	141,638	141,638
営 業 総 利 益		12,769
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,743
営 業 利 益		8,025
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 営 業 外 の 費 用 他 支 払 の 利 息 他 </div> <div style="width: 45%; text-align: right;"> 3,041 587 732 40 </div> </div>	773	3,629
経 常 利 益		10,880
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 特 別 利 益 固 定 資 産 処 分 益 投 資 有 価 証 券 売 却 益 投 資 損 引 当 金 戻 入 益 特 別 損 損 失 固 定 資 産 処 分 損 減 価 償 償 移 転 費 用 本 社 </div> <div style="width: 45%; text-align: right;"> 33 2,106 248 951 727 78 </div> </div>	1,756	2,388
税 引 前 当 期 純 利 益		11,512
<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 法 人 税 等 調 整 額 当 期 純 利 益 </div> <div style="width: 45%; text-align: right;"> 3,865 278 </div> </div>	7,369	7,369

(単位未満切捨)

株主資本等変動計算書

(平成26年4月1日から)
(平成27年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 準 備 金	利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金		その他利益剰余金		
				自家保険 積立金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	
当 期 首 残 高	22,393	19,383	4	3,121	6,728	14,822	517
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	22,393	19,383	4	3,121	6,728	14,822	517
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							
当 期 純 利 益							
自家保険積立金の積立					200		
圧縮記帳積立金の取崩						△ 122	
圧縮記帳積立金の積立						769	
特別償却積立金の取崩							△ 101
特別償却積立金の積立							326
別 途 積 立 金 の 積 立							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当 期 変 動 額 合 計	—	—	—	—	200	646	225
当 期 末 残 高	22,393	19,383	4	3,121	6,928	15,468	743

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等	純 資 産 計 合 計
	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
	別 途 積立金	そ の 他 利益剰余金				
当 期 首 残 高	108,240	9,663	△ 710	184,163	34,696	218,859
会計方針の変更による累積的影響額		43		43		43
会計方針の変更を反映した当期首残高	108,240	9,707	△ 710	184,206	34,696	218,902
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△ 2,103		△ 2,103		△ 2,103
当 期 純 利 益		7,369		7,369		7,369
自家保険積立金の積立		△ 200		—		—
圧縮記帳積立金の取崩		122		—		—
圧縮記帳積立金の積立		△ 769		—		—
特別償却積立金の取崩		101		—		—
特別償却積立金の積立		△ 326		—		—
別 途 積 立 金 の 積 立	5,500	△ 5,500		—		—
自己株式の取得			△ 36	△ 36		△ 36
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					16,534	16,534
当 期 変 動 額 合 計	5,500	△ 1,306	△ 36	5,228	16,534	21,762
当 期 末 残 高	113,740	8,400	△ 747	189,435	51,230	240,665

(単位未満切捨)

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産の評価は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設(建物本体)については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5~10年)に基づく定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により償却しております。

6 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準及び期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当期の期首の退職給付引当金が67百万円減少し、繰越利益剰余金が43百万円増加しております。なお、当期の営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び1株当たり情報に与える影響はいずれも軽微であります。

表示方法の変更

(貸借対照表関係)

ソフトウェア仮勘定の表示方法は、従来、貸借対照表上、ソフトウェア仮勘定(前期 3,312 百万円)として表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当期より、無形固定資産のその他(当期 171 百万円)に含めて表示しております。

貸借対照表に関する注記事項

1 関係会社に対する金銭債権債務			
短期債権	2,176 百万円	長期債権	673 百万円
短期債務	4,713 百万円	長期債務	601 百万円
2 有形固定資産の減価償却累計額			248,948 百万円
3 固定資産の圧縮記帳累計額			3,453 百万円
4 担保資産			
担保に供している資産			
建物	306 百万円	土地	794 百万円
投資有価証券	17 百万円		
上記に対応する債務			
短期借入金	150 百万円	前受金	320 百万円
預り金	159 百万円	長期借入金	6,879 百万円
長期預り金	1,159 百万円		
5 保証債務			
他社の借入金に対する債務保証			2,279 百万円

損益計算書に関する注記事項

関係会社との取引高			
営業取引高	収 益	9,213 百万円	費 用 45,724 百万円
営業取引以外の取引高		4,291 百万円	

株主資本等変動計算書に関する注記事項

当期の末日における自己株式の数	普通株式	628,906 株
-----------------	------	-----------

税効果会計に関する注記事項

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

未払事業税		183 百万円
投資損失引当金		514 百万円
未払賞与		379 百万円
退職給付引当金		1,879 百万円
減価償却費		5,446 百万円
減損損失		2,614 百万円
その他		1,444 百万円
繰延税金資産合計		12,463 百万円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△	24,120 百万円
圧縮記帳積立金	△	7,380 百万円
特別償却積立金	△	354 百万円
繰延税金負債合計	△	31,855 百万円
繰延税金負債の純額	△	19,392 百万円

2 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成 27 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成 27 年 4 月 1 日以降解消されるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の 35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までのものは 33.1%、平成 28 年 4 月 1 日以降のものについては 32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が 2,012 百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が 484 百万円、その他有価証券評価差額金が 2,497 百万円それぞれ増加しております。

1 株当たり情報に関する注記事項

1 1株当たり純資産額	1,372 円 94 銭
2 1株当たり当期純利益	42 円 04 銭

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 4 月 30 日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧 野 隆 一 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 崎 康 行 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 高 広 [㊞]

当監査法人は、会社法第 444 条第 4 項の規定に基づき、三菱倉庫株式会社の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性に

ついて意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成 27 年 4 月 30 日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧 野 隆 一 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長 崎 康 行 [㊞]
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋 山 高 広 [㊞]

当監査法人は、会社法第 436 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、三菱倉庫株式会社の平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 212 期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書

類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日までの第 212 期事業年度における取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議のうえ、本監査報告書を作成し、次のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規則に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第 100 条第 1 項及び第 3 項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任あずさ監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。事業報告に記載されている会社法施行規則第 118 条第 3 号イに定める会社の支配に関する基本方針については、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社に赴き事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第 131 条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成 17 年 10 月 28 日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成 27 年 5 月 7 日

三菱倉庫株式会社 監査役会

常任監査役(常勤監査役)	渡 辺 徹	ⓐ
常任監査役(常勤・社外監査役)	泉 道 夫	ⓐ
監査役(社外監査役)	山 田 洋之助	ⓐ
監査役	原 田 俊 教	ⓐ
監査役(社外監査役)	桜 井 憲 二	ⓐ

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分については、当社の主たる事業である倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業の計画的な事業展開と経営環境の変化に備えて財務体質の強化にも意を用い、配当は利益水準を考慮した安定的配当を行う方針であります。

当期の期末配当金は、以上の基本方針及び当期業績等を勘案し、当期中間配当金と同額の1株につき6円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えた年間の配当金は、前期と同額の1株につき12円となります。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 6円

総額 1,051,755,432円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成27年6月29日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

自家保険積立金 200,000,000円

別途積立金 4,500,000,000円

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 4,700,000,000円

第2号議案 取締役14名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役13名全員が任期満了となります。

つきましては、取締役14名の選任をお願いいたしたく、次の候補者を推薦いたします。

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 おかもとてつろう 岡本哲郎 (昭和25年8月2日生)	昭和48年4月 当社入社 平成14年6月 当社横浜支店長 平成16年6月 当社東京支店長 平成18年6月 当社取締役常務役員補佐(倉庫事業担当) 平成19年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社取締役社長 平成25年4月 当社取締役会長(現在)	58,000株
2 まついあきお 松井明生 (昭和29年6月20日生)	昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社人事部長 平成23年6月 当社取締役人事部長 平成24年6月 当社常務取締役人事部長委嘱 平成25年4月 当社取締役社長(現在)	24,570株
3 はしもとゆういち 橋本有一 (昭和26年8月21日生)	昭和49年4月 当社入社 平成16年6月 当社情報システム部長 平成19年6月 当社経理部長 平成20年6月 当社取締役経理部長 平成23年6月 当社常務取締役(現在)	34,859株
4 わたべよし のり 渡部能徳 (昭和28年8月8日生)	昭和51年4月 当社入社 平成18年6月 当社東京支店長 平成21年6月 当社倉庫事業部長 平成22年6月 当社取締役倉庫事業部長 平成24年6月 当社常務取締役(現在)	25,000株
5 ほうきまさ と 法貴正人 (昭和29年10月3日生)	昭和52年4月 当社入社 平成18年6月 当社総務部長兼広報室長 平成21年6月 当社横浜支店長 平成23年6月 当社取締役横浜支店長 平成25年4月 当社常務取締役人事部長委嘱 平成26年4月 当社常務取締役(現在)	17,000株

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
<p>6</p> <p>たか やま かず ひこ 高山 和彦 (昭和29年11月17日生)</p>	<p>昭和52年4月 当社入社 平成20年6月 当社福岡支店長 平成22年6月 当社名古屋支店長 平成24年6月 当社取締役名古屋支店長 平成26年4月 当社常務取締役(現在)</p>	<p>27,000株</p>
<p>7</p> <p>みや ざき たか のり 宮崎 敬典 (昭和28年12月27日生)</p>	<p>昭和52年4月 当社入社 平成22年6月 当社神戸支店長 平成24年6月 当社取締役神戸支店長 平成26年4月 当社常務取締役(現在)</p>	<p>17,000株</p>
<p>8</p> <p>まき はら みのる 榎原 稔 (昭和5年1月12日生)</p>	<p>昭和31年3月 三菱商事株式会社入社 平成4年6月 同社取締役社長 平成10年4月 同社取締役会長 平成16年4月 同社取締役相談役 平成16年6月 同社相談役 平成22年6月 同社特別顧問(現在) 平成5年6月 当社取締役(現在)</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 三菱商事株式会社特別顧問 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社社外取締役</p>	<p>37,000株</p>

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
<p>9</p> <p>みきしげみつ 三木 繁光 (昭和10年4月4日生)</p>	<p>昭和33年4月 株式会社三菱銀行入行 平成12年6月 株式会社東京三菱銀行頭取 平成13年4月 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役社長 平成16年6月 株式会社東京三菱銀行取締役会長、株式会社三菱東京フィナンシャル・グループ取締役 平成17年10月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役会長 平成18年6月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ取締役退任 平成20年4月 株式会社三菱東京UFJ銀行相談役 平成22年4月 同行特別顧問(現在) 平成21年6月 当社取締役(現在)</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問 三菱電機株式会社社外取締役 キリンホールディングス株式会社社外取締役</p>	<p>0株</p>
<p>10</p> <p>みやはらこうじ 宮原 耕治 (昭和20年12月3日生)</p>	<p>昭和45年4月 日本郵船株式会社入社 平成16年4月 同社代表取締役社長経営委員 平成18年4月 同社代表取締役社長・社長経営委員 平成21年4月 同社代表取締役会長・会長経営委員 平成27年4月 同社取締役・相談役(現在) 平成26年6月 当社取締役(現在)</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 日本郵船株式会社相談役(平成27年6月就任予定) 東邦瓦斯株式会社社外取締役(平成27年6月就任予定)</p>	<p>0株</p>
<p>11</p> <p>おはらよしじ 小原 祥司 (昭和29年8月5日生)</p>	<p>昭和52年10月 当社入社 平成23年6月 当社港運事業部長 平成26年6月 当社取締役港運事業部長(現在)</p>	<p>3,000株</p>

氏名 (生年月日)		略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
12	はら よういちろう 原 洋一郎 (昭和 29 年 12 月 3 日生)	昭和54年 4 月 当社入社 平成23年 1 月 当社東京支店長 平成26年 6 月 当社取締役東京支店長 平成27年 4 月 当社取締役横浜支店長(現在)	11,000株
13	ひら おか のぼる 平 岡 昇 (昭和 31 年 3 月 15 日生) 新任	昭和54年 4 月 当社入社 平成22年 6 月 当社福岡支店長 平成23年 6 月 当社大阪支店長 平成27年 4 月 当社倉庫事業部長(現在)	13,000株
14	しの はら ふみ ひろ 篠 原文 博 (昭和 32 年 8 月 29 日生) 新任	昭和56年 4 月 当社入社 平成21年 6 月 当社総務部長兼広報室長(現在)	7,000株

- (注) 1 各候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
- 2 現に当社の取締役である候補者の当社における担当については、事業報告(12 頁から 13 頁)に記載のとおりであります。
なお、榎原 稔、三木繁光及び宮原耕治の 3 氏は、現在当社の社外取締役であります。
- 3 社外取締役候補者に関する事項は、以下のとおりであります。
- (1) 榎原 稔、三木繁光及び宮原耕治の 3 氏は、社外取締役候補者であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしております。
- (2) 社外取締役候補者とした理由
- 榎原 稔氏 長年にわたり三菱商事株式会社の経営に携わり、経済界を代表する同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てるためであります。
- 三木繁光氏 長年にわたり株式会社三菱東京UFJ銀行の経営に携わり、経済界を代表する同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てるためであります。
- 宮原耕治氏 長年にわたり日本郵船株式会社の経営に携わり、経済界を代表する同氏の高い識見と有益なアドバイスを当社の経営に役立てるためであります。
- (3) 社外取締役候補者の兼務先における法令違反等の事実について
- ① 榎原 稔氏
- ・榎原 稔氏が社外取締役として在任していた株式会社新生銀行において、平成 22 年 6 月に、平成 22 年 3 月期の同行単体決算が、経営健全化計画の単体収益目標値を大幅に下回ったことにより、同行は金融庁から業務改善命令を受けました。
 - 同氏は、国内外の金融環境の変動等が同行グループ会社の経営・財政状態や同行の業績に与える影響、同行グループ会社の監督体制について、取締役会を通じ、業務執行陣から事前に報告を受けておりました。また、事後には、同行のグループ戦略を明確にした上で、同行の経営基盤の強化や収益力の向上のためのより具体的な施策の実行やリスク管理体制強化の必要性を確認し、取締役会においても様々な観点から発言を行っております。

② 三木繁光氏

- ・三木繁光氏が社外監査役として在任していた三菱自動車工業株式会社において、平成 23 年 3 月に、環境関係法令及び条例等に基づく必要な届出等を行わずに一部設備を使用していた事実が判明しました。また、平成 24 年 9 月に、P C B (ポリ塩化ビフェニル)が含まれる、あるいは含まれる可能性のある絶縁油を使用した機器を誤処分していた事実が判明しました。

同氏は、いずれの事実についても事前には認識しておりませんでした。日頃から監査役会において法令遵守の視点に立ち注意を喚起しており、また当該事実判明後には、当該事実の徹底した調査及び再発防止を指示する等、その職責を果たしております。

- ・三木繁光氏が社外取締役として在任している三菱電機株式会社において、防衛省、内閣衛星情報センター、独立行政法人宇宙航空研究開発機構、独立行政法人情報通信研究機構及び総務省との契約に関して、費用の過大計上を行っていたことが判明し、平成 24 年 1 月から 3 月にかけて、同社はそれぞれから指名停止又は競争参加資格停止の処分を受けました。また、同社は、一部の自動車用部品の販売に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、平成 24 年 11 月に、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、平成 25 年 9 月に、米国司法省との間で罰金を支払うことを内容とする司法取引契約を締結し、平成 26 年 8 月に、中国国家発展改革委員会から課徴金納付命令を受けました。

同氏は、いずれの事実についても事前には認識しておりませんでした。日頃から取締役会等において法令遵守の視点に立ち、注意喚起をしており、当該事実が明らかになった後は、取締役会等において、原因究明のための徹底した調査、再発防止に向けた更なるコンプライアンス体制の強化策等について提言等を行っております。

③ 宮原耕治氏

- ・宮原耕治氏が取締役として在任している日本郵船株式会社において、自動車の海上運送業務に関して独占禁止法に違反する行為があったとして、同社は、平成 26 年 3 月に、公正取引委員会から排除措置命令及び課徴金納付命令を受け、平成 26 年 12 月に、米国司法省との間で罰金を支払うこと等を内容とする司法取引契約を締結しました。
- ・宮原耕治氏が取締役として在任している日本貨物航空株式会社において、国際航空貨物運送業務に関して韓国公正取引法に違反する行為があったとして、同社は平成 22 年 11 月に、韓国公正取引委員会から課徴金納付命令を受け、日本発韓国向け関係は平成 26 年 5 月に、韓国発全世界向け関係は同年 9 月に、それぞれ同命令が確定しました。

- (4) 三木繁光氏は、当社の特定関係事業者(主要な取引先)である株式会社三菱東京UFJ銀行から特別顧問としての報酬を得ております。

- (5) 当社の社外取締役に就任してからの年数(本株主総会終結の時まで)

榎原 稔氏 22年 三木繁光氏 6年 宮原耕治氏 1年

第3号議案 監査役2名選任の件

本株主総会終結の時をもって、監査役渡辺 徹、泉 道夫の両氏は任期満了となります。つきましては、監査役2名の選任をお願いいたしたく、次の候補者を推薦いたします。なお、本議案の提出については、監査役会の同意を得ております。

氏名 (生年月日)	略歴及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 わた なべ とおる 渡 辺 徹 (昭和24年6月24日生)	昭和47年4月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役経理部長委嘱 平成18年6月 当社常務取締役 平成20年6月 当社専務取締役 平成22年10月 当社専務取締役業務部長委嘱 平成23年1月 当社専務取締役 平成23年6月 当社常任監査役(常勤)(現在)	37,100株
2 よし ざわ よし ひと 吉 沢 義 仁 (昭和29年11月7日生) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">新任</div>	昭和52年4月 三菱商事株式会社入社 平成16年4月 同社生活産業グループコントローラー 平成19年4月 同社イノベーション事業グループコントローラー 平成21年4月 同社コーポレート部門コントローラー 平成22年4月 同社理事監査部長 平成27年4月 同社コーポレート部門付(現在)	0株

- (注) 1 両候補者と当社間に特別の利害関係はありません。
 2 吉沢義仁氏は、社外監査役候補者であり、同氏に関する事項は、以下のとおりであります。
 (1) 同氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立社員の要件を満たしております。
 (2) 同氏を社外監査役候補者とした理由
 長年の商社勤務経験に基づく豊富な知識と高い識見を当社の監査に役立てていただくためであります。

第4号議案 取締役賞与支給の件

当期末時点の取締役13名に対し、当期の業績等を勘案し、取締役賞与総額3,500万円(うち社外取締役3名に対して総額450万円)を支給いたしたく存じます。

以 上

インターネット等による議決権行使について

インターネットにより議決権を行使される場合は、2 頁「4 議決権の行使について」及び以下の事項をご確認のうえ、平成 27 年 6 月 25 日(木曜日)午後 5 時までに行使していただきますようお願い申し上げます。

1. 議決権行使サイトについて

(1) インターネットによる議決権行使は、パソコン又はスマートフォンから当社の指定する議決権行使サイト(<http://www.evotef.jp/>)にアクセスし、実施して下さい。(ただし、毎日午前 2 時から午前 5 時まででは取扱を休止します。)

(注) 携帯電話、PDA、ゲーム機等による議決権行使はできません。

(2) インターネット接続にファイアウォール等を使用されている場合、アンチウイルスソフトを設定されている場合、proxy サーバーをご利用の場合等、株主様のインターネット利用環境によっては、ご利用できない場合があります。

(3) インターネットによる議決権行使は、平成 27 年 6 月 25 日(木曜日)の午後 5 時まで受付いたしますが、集計の都合上、お早めに行使していただき、ご不明な点等がございましたら下記 4. あてお問合せ下さい。

2. インターネットによる議決権の行使方法について

(1) 上記の議決権行使サイトにおいて、同封の議決権行使書用紙に記載の「ログイン ID」及び「仮パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従って賛否をご入力下さい。

(2) 株主様以外の方による不正アクセス(いわゆる“なりすまし”)や議決権行使内容の改ざんを防止するため、ご利用の株主様には、議決権行使サイト上で「仮パスワード」の変更をお願いしております。

3. 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金等)は株主様のご負担となりますので、ご了承下さい。

4. お問合せ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (ヘルプデスク)

電話 0120-173-027 (フリーダイヤル)

受付時間 9:00~21:00

《機関投資家の皆様へ》

議決権行使の方法として、株式会社ICJが運営する「議決権行使プラットフォーム」をご利用いただけます。

会場ご案内図

東京都中央区日本橋一丁目 19 番 1 号 日本橋ダイヤビルディング 電話 (03)3278-6611



○最寄り駅

都営地下鉄 浅草線

東京メトロ 銀座線・東西線

東京メトロ 半蔵門線

J R

日本橋駅 (D 2 出口から徒歩約 3 分)

日本橋駅 (D 4 出口から徒歩約 4 分)

三越前駅 (B 6 出口から徒歩約 5 分)

東京駅 (八重洲中央口・日本橋口から徒歩約 15 分)

駐車場の用意はございませんので、お車での来場はご遠慮下さいますようお願い申し上げます。

